

浜の活力再生プラン

令和 7 ～ 1 1 年度

第 3 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	長岡・寺泊地域水産業再生委員会
代表者名	会長 青木 仁夫（寺泊漁業協同組合 代表理事組合長）

再生委員会の構成員	寺泊漁業協同組合、長岡市、寺泊観光協会、寺泊中央水産（株）、中村水産 ※再生委員会の規約及び推進体制の分かる資料を添付。
オブザーバー	新潟県農林水産部水産課、新潟県水産海洋研究所、新潟県漁業協同組合連合会、東日本信用漁業協同組合連合会新潟支店

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	寺泊漁業協同組合管内 ごち網漁業（7名）、小型定置網漁業（7名）、刺網漁業（12名）、採貝藻漁業（8名）、内水面漁業（9名） 【合計 3 9 名】（重複人数除く） （令和 6 年 1 1 月時点）
-------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

長岡市の寺泊地域は、新潟県のほぼ中央に位置し、本州と佐渡を結ぶ最短距離にあり、北国街道の宿場町として港と共に栄え、東には信濃川が流れ、西は日本海に接し、海岸線は約 16 k m、人口約 1 万人の長岡市唯一の水産物水揚げ基地となっている。

当地域では、主に小型定置網漁業、ごち網漁業、刺網漁業、採貝藻漁業が営まれ、ヒラメ・アジ・イナダ・タイなど、多種の水産物が漁獲されている。また、サケ・マス等の内水面漁業も行われていることから、毎年、年間 20 万尾以上の稚魚の放流にも取り組み、他にも藻場礁の設置など、これまでの獲る漁業から育てる漁業の推進を行っている。

しかし、近年における当地域の漁業を取り巻く環境は年々厳しさを増しており、当地域漁業者は 35% が 70 歳以上であり、現状のままでは 5 ～ 10 年後には漁業者が激減することは必至であるため、新規就業者の募集方法の模索や受け入れ態勢の強化等、後継者対策が急務となっている。また、一時的に大量に水揚げされる魚介類は近隣の卸売市場との競合や地場消費の減退から、非常に安価で取引されている現状となっていることから、販路拡大や魚食普及等の新たな取組みを整備し、随時実施する必要がある。

加えて、長期に亘る ALPS 処理水の海洋放出の影響を乗り越えるため、漁業者の創意工夫によって持続可能な漁業継続を実現することも求められている。

今後の寺泊地域の活性化は、長岡市全体の活性化に大きく関わってくるものと推察される、当委員会での大胆な取組みを迅速かつ効率的に進めなければならない。

※プラン対象の水産業を取り巻く現状、課題等を記載。特に、盛んな漁業、主要な魚種、水揚げ額・水揚げ量・漁業者数等の推移、課題等を記載。

(2) その他の関連する現状等

寺泊地域は、美しい海岸が点在する佐渡弥彦米山国定公園を有する風光明媚な景勝地とともに、「海と温泉と新鮮な魚のまち」として知られており、中でも新鮮な魚が安く買えることで有名な「魚の市場通り」には、季節を問わず魚を買い求める多くの観光客（年間 190 万

人)が訪れ、観光と水産業の振興は深く関係している。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

1 漁業収入向上のための取組

(1) 鮮度保持と高付加価値向上の取組

- ① 漁協と漁業者は整備した冷却装置付き活魚設備を活用し、マダイやヒラメなどに活魚、活鰯、神経鰯を施した水産物の鮮度保持技術向上の取組を継続実施し、出荷数量を増やすと伴に活鰯、神経鰯を施した新たな魚種についても扱いを増やす。
- ② 漁協と漁業者はふるさと納税の返礼品やネット販売サイトを活用し、一般消費者に直接販売を実施する。また、新規顧客獲得のために新たな販売サイトに追加登録する。

(2) 消費拡大の取組

- ① 漁協と漁業者は長岡市や寺泊観光協会と連携し、地元交流拠点施設や開催されるイベントに参加する。また、複数のイベント自体が終了となったため新たに参加できるイベントを検討し、寺泊地域の観光PRと地元水産物のPR活動を実施する。
- ② 漁協と漁業者は、大量に漁獲され市場出荷では採算の取れない低・未利用魚(サバ、ニギス、ソウハチ、マダラ)について供給体制を構築し、水産加工会社に対し販売を開始する。

(3) 水産資源の回復と確保活動

- ① 漁協と漁業者は、長岡市農林水産(水産業推奨)事業を活用し、ヒラメ、サケ、サザエ、アワビの種苗を管内全域に放流することで、資源の回復を図る。
- ② 漁協、漁業者、長岡市で構成される「長岡・寺泊沿岸を守る会」は、大雨や洪水等が発生した場合、必要に応じて海底堆積物及び漂流物の回収処理を実施し漁業生産活動の確保に努める。

(4) その他の取組

- ① 漁業者と市場関係者は定められた衛生管理マニュアルを厳守し、新鮮で安心・安全な水産物を提供する。

2 漁業コスト削減のための取組

(1) 省エネ活動等による省コスト化

- ① 漁業者は船底清掃と減速航行等を実施し、漁船の燃料費の抑制に努める。
- ② 漁協は、漁業者に漁業経営セーフティーネット構築事業への加入促進を図る。

3 漁村の活性化のための取組

(1) 将来を見据えた新規就業者育成・後継者確保の取組

- ① 長岡市寺泊地域担い手確保検討委員会は新規就業者確保対策、漁業就業希望者の随時受け入れを実施する。また、漁協は県立海洋高等学校の生徒等へ就業情報を提供し将来の後継者確保を図る。
- ② 漁協と漁業者は、国や市の新規就業者事業を活用し、担い手の確保・育成と漁労技術習得を図る。
- ③ 漁協は行政と連携を密にとりホームページを活用し、漁業者募集の情報を掲載し県外からのI・Uターン者を受け入れるための空き家、賃貸物件の調査を継続的に行う。

(2) 交流人口の拡充

- ① 漁協はホームページやSNS等を活用して漁村地域の魅力を積極的にPRする。

(3) 海業による漁村の活性化

- ① 漁協と長岡市は連携を図り遊漁船業者の情報を収集し、漁協のホームページや長岡市観光分野でのHP等での情報発信を行う。

(3) 資源管理に係る取組

- ・新潟県資源管理協定の厳守
- ・種苗放流の実施（ヒラメ、サケ、サザエ、アワビの種苗を管内全域）
- ・藻場礁の有効活用
- ・海底堆積物及び漂流物の回収処理

(4) 具体的な取組内容

1 年目（令和7年度） 所得向上率（基準年比） 9.12%

漁業収入向上のための取組	(1) 鮮度保持と高付加価値向上の取組 ① 漁協と漁業者は整備した冷却装置付き活魚設備を活用し、マダイやヒラメなどに活魚、活〆、神経〆を施した水産物の鮮度保持技術向上の取組を継続実施し、出荷数量を増やすと伴に試験的に活〆、神経〆を施した新たな魚種の数量も増加させる。 ② 漁協と漁業者はふるさと納税の返礼品やネット販売サイトを活用し、一般消費者に直接販売を実施する。また、新規顧客獲得のために販売サイトに追加登録するため販売サイトの情報収集を行う。 (2) 消費拡大の取組 ③ 漁協と漁業者は長岡市や観光協会と連携し、地元交流拠点施設や開催されるイベントに参加する。また、新たに参加できるイベントの情報収集を開始し、寺泊地域の観光PRと地元水産物のPR活動を実施する。 ④ 漁協と漁業者は、大量に漁獲され市場出荷では採算の取れないサバ、ニギス、ソウハチ、マダラなどの低・未利用魚について、販売
--------------	--

	できないか水産加工会社と協議し、試験販売を開始する。 (3) 水産資源の回復と確保活動 ① 漁協と漁業者は、長岡市農林水産（水産業推奨）事業を活用し、ヒラメ、サケ、サザエ、アワビの種苗を管内全域に放流することで、資源の回復を図る。 ② 漁協、漁業者、長岡市で構成される「長岡・寺泊沿岸を守る会」は、大雨や洪水等が発生した場合、必要に応じて海底堆積物及び漂流物の回収処理を実施し漁業生産活動の確保に努める。 (4) その他の取組 ① 漁業者と市場関係者は定められた衛生管理マニュアルを厳守し、新鮮で安心・安全な水産物を提供する。
漁業コスト削減のための取組	2 船底清掃と減速航行の取組 (1) 省エネ活動等による省コスト化 ① 漁船の燃費向上のため船底清掃を定期的の実施するとともに減速航行を行うことで燃料費の削減を図る。 ② 漁協は、漁業者に漁業経営セーフティーネット構築事業への加入促進を図る。
漁村の活性化のための取組	3 漁村の活性化のための取組 (1) 将来を見据えた新規就業者育成・後継者確保の取組 ① 長岡市寺泊地域担い手確保検討委員会は新規就業者確保対策、漁業就業希望者の随時受け入れを実施する。また、漁協は県立海洋高等学校の生徒等へ就業情報を提供し将来の後継者確保を図る。 ② 漁協と漁業者は、国の経営体育成総合支援事業や長岡市の新規漁業就業者長期研修支援事業を活用し、担い手の確保・育成を行う。また、研修終了後も県事業のアフターフォロー研修を活用し、支援体制を図る。 ② 漁協は行政と連携を密にとり、長岡市等のホームページを活用し、漁業者募集のリンクや県外からのI・Uターン者が定着して漁業に従事できるため空き家バンクや賃貸物件の調査を継続的に行う。 (2) 交流人口の拡充 ① 漁協はホームページやSNS等を活用して漁村地域の魅力を積極的にPRする。 (3) 海業による漁村の活性化 ① 漁協と長岡市は連携を図り遊漁船業者の情報を収集し、漁協のホームページや長岡市観光分野でのHP等での情報発信を行う。
活用する支援措置等	・経営体育成総合支援事業（国） ・農林水産業総合振興事業（新潟県） ・アフターフォロー研修事業（新潟県） ・長岡市農林水産（水産業推奨）事業（長岡市） ・漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・新規就業者長期研修支援事業（長岡市） ・水産多面的機能発揮構築事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）

2年目（令和8年度） 所得向上率（基準年比）10.60%

漁業収入向上のための取組	(1) 鮮度保持と高付加価値向上の取組 ① 漁協と漁業者は整備した冷却装置付き活魚設備を活用し、マダイやヒラメなどに活魚、活〆、神経〆を施した水産物の鮮度保持技術向上の取組を継続実施し、出荷数量を増やす。また、試験的に活〆、神経〆を施した新たな魚種については仲買人他に意見や評価をもらう。 ② 漁協と漁業者はふるさと納税の返礼品やネット販売サイトを活用し、一般消費者に直接販売を実施する。また、新規顧客獲得のために販売サイトに追加登録するため販売サイトの情報収集を行う。 (2) 消費拡大の取組 ① 漁協と漁業者は長岡市や観光協会と連携し、地元交流拠点施設や開催されるイベントに参加する。また、新たに参加できるイベントの情報収集を開始し、寺泊地域の観光PRと地元水産物のPR活動を継続実施する。 ② 漁協と漁業者は、大量に漁獲され市場出荷では採算の取れないサバ、ニギス、ソウハチ、マダラなどの低・未利用魚について、水産加工会社等に試験販売した内容を精査し、本格販売を実施する。 (4) 水産資源の回復と確保活動 ① 漁協と漁業者は、長岡市農林水産（水産業推奨）事業を活用し、ヒラメ、サケ、サザエ、アワビの種苗を管内全域に放流することで、資源の回復を図る。 ② 漁協、漁業者、長岡市で構成される「長岡・寺泊沿岸を守る会」は、大雨や洪水等が発生した場合、必要に応じて海底堆積物及び漂流物の回収処理を実施し漁業生産活動の確保に努める。 (5) その他の取組 ① 漁業者と市場関係者は定められた衛生管理マニュアルを厳守し、新鮮で安心・安全な水産物を提供する。
漁業コスト削減のための取組	2 船底清掃と減速航行の取組 (1) 省エネ活動等による省コスト化 ① 漁船の燃費向上のため船底清掃を定期的実施するとともに減速航行を行うことで燃料費の削減を図る。 ② 漁協は、漁業者に漁業経営セーフティーネット構築事業への加入促進を図る。
漁村の活性化のための取組	3 漁村の活性化のための取組 (1) 将来を見据えた新規就業者育成・後継者確保の取組 ① 長岡市寺泊地域担い手確保検討委員会は新規就業者確保対策、漁業就業希望者の随時受け入れを実施する。また、漁協は県立海洋高等学校の生徒等へ就業情報を提供し将来の後継者確保を図る。 ② 漁協と漁業者は、国の経営体育成総合支援事業や長岡市の新規漁業就業者長期研修支援事業を活用し、担い手の確保・育成を行う。また、研修終了後も県事業のアフターフォロー研修を活用し、支援体制を図る。 ③ 漁協は行政と連携を密にとり、長岡市等のホームページを活用し、漁業者募集のリンクや県外からのI・Uターン者が定着して漁業に従事できるため空き家バンクや賃貸物件の調査を継続的に行う。

	(2) 交流人口の拡充 ② 漁協はホームページやSNS等を活用して漁村地域の魅力を積極的にPRする。 (3) 海業による漁村の活性化 ① 漁協と長岡市は連携を図り遊漁船業者の情報を収集し、漁協のホームページや長岡市観光分野でのHP等での情報発信を行う。
活用する支援措置等	・経営体育成総合支援事業（国） ・農林水産業総合振興事業（新潟県） ・アフターフォロー研修事業（新潟県） ・長岡市農林水産（水産業推奨）事業（長岡市） ・漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・新規就業者長期研修支援事業（長岡市） ・水産多面的機能発揮構築事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）

3年目（令和9年度） 所得向上率（基準年比）10.63%

漁業収入向上のための取組	(1) 鮮度保持と高付加価値向上の取組 ① 漁協と漁業者は整備した冷却装置付き活魚設備を活用し、マダイやヒラメなどに活魚、活〆、神経〆を施した水産物の鮮度保持技術向上の取組を継続実施し、出荷数量を増やす。また、試験的に活〆、神経〆を施した新たな魚種について、仲買人他の意見や評価を反映し、取り組みを実施する。 ② 漁協と漁業者はふるさと納税の返礼品やネット販売サイトを活用し、一般消費者に直接販売を実施する。また、新規顧客獲得のために販売サイトに追加登録するため販売サイトの情報収集を行う。 (2) 消費拡大の取組 ① 漁協と漁業者は長岡市や観光協会と連携し、地元交流拠点施設や開催されるイベントに参加する。また、新たに参加できるイベントの情報収集を開始し、寺泊地域の観光PRと地元水産物のPR活動を継続実施する。 ② 漁協と漁業者は、大量に漁獲され市場出荷では採算の取れないサバ、ニギス、ソウハチ、マダラなどの低・未利用魚について、水産加工会社等から意見や評価を取り入れ、継続的に販売を実施する。 (3) 水産資源の回復と確保活動 ① 漁協と漁業者は、長岡市農林水産（水産業推奨）事業を活用し、ヒラメ、サケ、サザエ、アワビの種苗を管内全域に放流することで、資源の回復を図る。 ② 漁協、漁業者、長岡市で構成される「長岡・寺泊沿岸を守る会」は、大雨や洪水等が発生した場合、必要に応じて海底堆積物及び漂流物の回収処理を実施し漁業生産活動の確保に努める。 (4) その他の取組 ① 漁業者と市場関係者は定められた衛生管理マニュアルを厳守し、新鮮で安心・安全な水産物を提供する。
--------------	---

漁業コスト削減のための取組	2 船底清掃と減速航行の取組 (1) 省エネ活動等による省コスト化 ① 漁船の燃費向上のため船底清掃を定期的実施するとともに減速航行を行うことで燃料費の削減を図る。 ② 漁協は、漁業者に漁業経営セーフティーネット構築事業への加入促進を図る。
漁村の活性化のための取組	3 漁村の活性化のための取組 (1) 将来を見据えた新規就業者育成・後継者確保の取組 ① 長岡市寺泊地域担い手確保検討委員会は新規就業者確保対策、漁業就業希望者の随時受け入れを実施する。また、漁協は県立海洋高等学校の生徒等へ就業情報を提供し将来の後継者確保を図る。 ② 漁協と漁業者は、国の経営体育成総合支援事業や長岡市の新規漁業就業者長期研修支援事業を活用し、担い手の確保・育成を行う。また、研修終了後も県事業のアフターフォロー研修を活用し、支援体制を図る。 ③ 漁協は行政と連携を密にとり、長岡市等のホームページを活用し、漁業者募集のリンクや県外からのI・Uターン者が定着して漁業に従事できるため空き家バンクや賃貸物件の調査を継続的に行う。 (2) 交流人口の拡充 ① 漁協はホームページやSNS等を活用して漁村地域の魅力を積極的にPRする。 (3) 海業による漁村の活性化 ① 漁協と長岡市は連携を図り遊漁船業者の情報を収集し、漁協のホームページや長岡市観光分野でのHP等での情報発信を行う。
活用する支援措置等	・経営体育成総合支援事業（国） ・農林水産業総合振興事業（新潟県） ・アフターフォロー研修事業（新潟県） ・長岡市農林水産（水産業推奨）事業（長岡市） ・漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・新規就業者長期研修支援事業（長岡市） ・水産多面的機能発揮構築事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）

4年目（令和10年度） 所得向上率（基準年比）10.63%

漁業収入向上のための取組	(1) 鮮度保持と高付加価値向上の取組 ① 漁協と漁業者は整備した冷却装置付き活魚設備を活用し、マダイやヒラメなどに活魚、活〆、神経〆を施した水産物の鮮度保持技術向上の取組を継続実施し、出荷数量を増やす。また、活〆、神経〆を施した新たな魚種について、仲買人他の意見や評価を反映し、取り組みを継続する。 ② 漁協と漁業者はふるさと納税の返礼品やネット販売サイトを活用し、一般消費者に直接販売を実施する。また、新規顧客獲得のために販売サイトに追加登録するため販売サイトの情報収集を行う。 (2) 消費拡大の取組 ① 漁協と漁業者は長岡市や観光協会と連携し、地元交流拠点施設や開催されるイベントに参加する。また、新たに参加できるイベン
--------------	---

	トの情報収集を開始し、寺泊地域の観光PRと地元水産物のPR活動を継続実施する。 ② 漁協と漁業者は、大量に漁獲され市場出荷では採算の取れないサバ、ニギス、ソウハチ、マダラなどの低・未利用魚について、水産加工会社等から意見や評価を取り入れ、継続的に販売を実施する。 (4) 水産資源の回復と確保活動 ① 漁協と漁業者は、長岡市農林水産（水産業推奨）事業を活用し、ヒラメ、サケ、サザエ、アワビの種苗を管内全域に放流することで、資源の回復を図る。 ② 漁協、漁業者、長岡市で構成される「長岡・寺泊沿岸を守る会」は、大雨や洪水等が発生した場合、必要に応じて海底堆積物及び漂流物の回収処理を実施し漁業生産活動の確保に努める。 (5) その他の取組 ① 漁業者と市場関係者は定められた衛生管理マニュアルを厳守し、新鮮で安心・安全な水産物を提供する。
漁業コスト削減のための取組	2 船底清掃と減速航行の取組 (1) 省エネ活動等による省コスト化 ① 漁船の燃費向上のため船底清掃を定期的に行うとともに減速航行を行うことで燃料費の削減を図る。 ② 漁協は、漁業者に漁業経営セーフティーネット構築事業への加入促進を図る。
漁村の活性化のための取組	3 漁村の活性化のための取組 (1) 将来を見据えた新規就業者育成・後継者確保の取組 ① 長岡市寺泊地域担い手確保検討委員会は新規就業者確保対策、漁業就業希望者の随時受け入れを実施する。また、漁協は県立海洋高等学校の生徒等へ就業情報を提供し将来の後継者確保を図る。 ② 漁協と漁業者は、国の経営体育成総合支援事業や長岡市の新規漁業就業者長期研修支援事業を活用し、担い手の確保・育成を行う。また、研修終了後も県事業のアフターフォロー研修を活用し、支援体制を図る。 ③ 漁協は行政と連携を密にとり、長岡市等のホームページを活用し、漁業者募集のリンクや県外からのI・Uターン者が定着して漁業に従事できるため空き家バンクや賃貸物件の調査を継続的に行う。 (2) 交流人口の拡充 ① 漁協はホームページやSNS等を活用して漁村地域の魅力を積極的にPRする。 (3) 海業による漁村の活性化 ① 漁協と長岡市は連携を図り遊漁船業者の情報を収集し、漁協のホームページや長岡市観光分野でのHP等での情報発信を行う。
活用する支援措置等	・経営体育成総合支援事業（国） ・農林水産業総合振興事業（新潟県） ・アフターフォロー研修事業（新潟県） ・長岡市農林水産（水産業推奨）事業（長岡市）

	・漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・新規就業者長期研修支援事業（長岡市） ・水産多面的機能発揮構築事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）
--	--

5年目（令和11年度） 所得向上率（基準年比）10.65%

漁業収入向上のための取組	（1）鮮度保持と高付加価値向上の取組 ① 漁協と漁業者は整備した冷却装置付き活魚設備を活用し、マダイやヒラメなどに活魚、活〆、神経〆を施した水産物の鮮度保持技術向上の取組を継続実施し、出荷数量を増やす。また、活〆、神経〆を施した新たな魚種について、仲買人他の意見や評価を反映し、取り組みを継続する。 ② 漁協と漁業者はふるさと納税の返礼品やネット販売サイトを活用し、一般消費者に直接販売を実施する。また、新規顧客獲得のために販売サイトに追加登録するため販売サイトの情報収集を行う。 （2）消費拡大の取組 ③ 漁協と漁業者は長岡市や観光協会と連携し、地元交流拠点施設や開催されるイベントに参加する。また、新たに参加できるイベントの情報収集を開始し、寺泊地域の観光PRと地元水産物のPR活動を継続実施する。 ④ 漁協と漁業者は、大量に漁獲され市場出荷では採算の取れないサバ、ニギス、ソウハチ、マダラなどの低・未利用魚について、水産加工会社等から意見や評価を取り入れ、継続的に販売を実施する。 （4）水産資源の回復と確保活動 ① 漁協と漁業者は、長岡市農林水産（水産業推奨）事業を活用し、ヒラメ、サケ、サザエ、アワビの種苗を管内全域に放流することで、資源の回復を図る。 ② 漁協、漁業者、長岡市で構成される「長岡・寺泊沿岸を守る会」は、大雨や洪水等が発生した場合、必要に応じて海底堆積物及び漂流物の回収処理を実施し漁業生産活動の確保に努める。 （5）その他の取組 ① 漁業者と市場関係者は定められた衛生管理マニュアルを厳守し、新鮮で安心・安全な水産物を提供する。
漁業コスト削減のための取組	2 船底清掃と減速航行の取組 （1）省エネ活動等による省コスト化 ① 漁船の燃費向上のため船底清掃を定期的実施するとともに減速航行を行うことで燃料費の削減を図る。 ② 漁協は、漁業者に漁業経営セーフティーネット構築事業への加入促進を図る。
漁村の活性化のための取組	3 漁村の活性化のための取組 （1）将来を見据えた新規就業者育成・後継者確保の取組 ① 長岡市寺泊地域担い手確保検討委員会は新規就業者確保対策、漁業就業希望者の随時受け入れを実施する。また、漁協は県立海洋高等学校の生徒等へ就業情報を提供し将来の後継者確保を図る。 ② 漁協と漁業者は、国の経営体育成総合支援事業や長岡市の新規漁業就業就業者長期研修支援事業を活用し、担い手の確保・育成を行う。

	う。また、研修終了後も県事業のアフターフォロー研修を活用し、支援体制を図る。 ③ 漁協は行政と連携を密にとり、長岡市等のホームページを活用し、漁業者募集のリンクや県外からのI・Uターン者が定着して漁業に従事できるため空き家バンクや賃貸物件の調査を継続的に行う。 (2) 交流人口の拡充 ① 漁協はホームページやSNS等を活用して漁村地域の魅力を積極的にPRする。 (3) 海業による漁村の活性化 ① 漁協と長岡市は連携を図り遊漁船業者の情報を収集し、漁協のホームページや長岡市観光分野でのHP等での情報発信を行う。
活用する支援措置等	・経営体育成総合支援事業（国） ・農林水産業総合振興事業（新潟県） ・アフターフォロー研修事業（新潟県） ・長岡市農林水産（水産業推奨）事業（長岡市） ・漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・新規就業者長期研修支援事業（長岡市） ・水産多面的機能発揮構築事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）

(5) 関係機関との連携

各取組の効果を十分に発揮させるため、以下のとおり関係機関と連携する。 ○高付加価値化（活〆、神経〆）の取組では、新潟県水産海洋研究所から専門的な助言を得る。また、流通業者（仲買人）、飲食店等と連携して取組む。 ○大量に漁獲され市場では採算のとれない低・未利用魚について水産加工会社（新潟西部水産株式会社等）と連携を図り本格販売を展開する。
--

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取組の成果を評価・分析するため、委員会は年に1度開催する。また委員会事務局が策定した自己評価案に評価意見を付した浜プラン評価案を審議・決定し次年度の取り組みの改善等につなげる。
--

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の向上10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

① 所得向上の取組に係る成果目標

低・未利用魚の販売	基準年	令和6年度：0 (t)
	目標年	令和11年度：20 (t)

② 漁村活性化の取組に係る成果目標

新規漁業就業者の確保	基準年	令和2年年度～6年度：5 (人/5年) (5年平均)
	目標年	令和7年度～11年度：6 (人/5年) (5年平均)

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

○市場では採算のとれない低・未利用魚について本格的に販売を開始する。 ・サバ、ソウハチ、ギス 漁獲時期年5ヶ月×20日出漁＝年100日出漁 各50kg＝150kg×100日＝15 t ・マダラ 漁獲時期年2ヵ月×20日出漁＝年40日出漁 125kg×40日＝5 t ○過去の新規就業者数は、令和2年度：1人、令和3年度：1人、令和4年度：1人、令和5年度：1人、令和6年度：1人であり、5年間で計5名となっている。県水産課が行っている漁業出前講座、イベント等でのパンフレットの配布や県立海洋高校へ就業募集等で周知を行い5年間で6名の新規就業者の確保を目指す。
--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
経営体育成総合支援事業（国）	内容：意欲ある若者が漁業に新規参入し、継続して漁業に携わるための環境を整えるとともに、漁業の高付加価値化を担う人材の確保・育成する。 →本プランの基本方針にもある将来を見据えた新規就業者育成・後継者確保の取組として活用する。
農林水産業総合振興事業（新潟県）	内容：総合的な振興を図るため、機械設備及び施設整備を行うのに要する経費。 →プラン取組全体を支える。
アフターフォロー研修事業（新潟県）	内容：中核的漁業での独立経営を目指す新規就業者に対して高い漁業技術を有した漁業士等のより技術指導に対する謝金、旅費及び漁船使用料。 →本プランの基本方針にもある将来を見据えた新規就業者育成・後継者

	確保の取組として活用する。
長岡市農林水産（水産業推奨）事業（長岡市）	内容：人口増殖事業を活用し、ヒラメ、サケ、サザエ、アワビの種苗を管内全域に放流する経費に対し補助金を交付する。 →本プランの基本方針にもある水産資源の回復と確保活動の取組として活用する。
漁業経営セーフティネット構築事業（国）	内容：漁業者と国の搬出により、燃油価格など高騰したときに補填金を交付する。 →プランの取組全体を支える。
新規就業者長期研修支援事業（長岡市）	内容：新規漁業就業者に技術等を習得させることを目的として雇用する経費に対し補助金を交付する →本プランの基本方針にもある将来を見据えた新規就業者育成・後継者確保の取組として活用する。
水産多面的機能発揮構築事業（国）	内容：漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能を発揮に資する活動に対し一定の費用を国が支援する。 →本プランの基本方針にもある水産資源の回復と確保活動の取組として活用する。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）	内容：持続可能な収益性の高い操業体制を確立するため被代替機と比較し生産性の向上や省力コスト化に資する漁業用機器等へ助成する。 →本プランにおいて、新規就業者の確保・育成を目的に将来を見据えた新規就業者育成・後継者確保を挙げている中で、日々、漁船を操業し機器等を更新しながら高付加価値化の技術の習得を担える人材育成することを目的の一つとして挙げている。